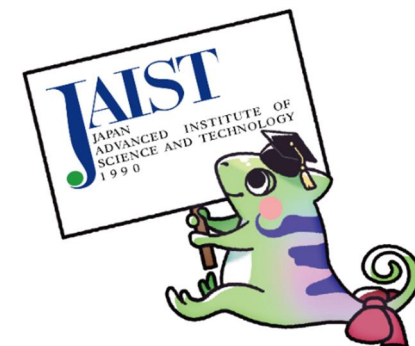


# 令和4年度

## 第4期中期目標期間に係る業務の実績に関する 自己点検・評価報告書

令和5年6月

国立大学法人  
北陸先端科学技術大学院大学



JAIST 公式マスコットキャラクター  
「ジャイレオン」

年度計画実施状況に係る自己点検・評価結果

【自己判定区分（4段階評価）】

- 4：年度計画を上回って実施している
- 3：年度計画を十分に実施している
- 2：年度計画を十分には実施していない
- 1：年度計画を実施していない

評価指標達成状況

【自己判定区分（4段階評価）】

- iv：達成水準を満たし、大きく上回ることが見込まれる（又は大きく上回っている）
- iii：達成水準を満たしている
- ii：達成水準を満たすことが見込まれる
- i：達成水準を満たさないことが見込まれる

## はじめに

国立大学法人の中期目標・中期計画は、法人自らが目指すべき姿や、社会への提供価値を目標として明確化し、当該目標を達成するための行動計画と検証指標を具体的に設定することにより、法人の将来像の実現を確実なものとするとともに、その実現過程を可視化し、社会からの理解と信頼を得るために策定されるものです。

2022年度にはじまる第4期中期目標期間では、こうした各法人の自律的な経営の実現と、法人が社会と直接向き合う機会の充実を図るため、従前の文部科学省による年度単位の統制が廃止され、学外者による検証を含む中期計画の進捗管理（自己点検・評価）が、各法人の自律的な判断と責任に委ねられることとなりました。

本学においても、このような中期目標・中期計画の変容を踏まえ、これまでの第三者評価に偏重した自己点検・評価の在り方を抜本的に見直し、中期計画の進捗管理を中心とする自己点検・評価と、ステークホルダーによる外部評価を実施する体制に刷新したところです。

この度、第4期中期目標期間の初年度に当たる2022年度の各中期計画記載事項の取組状況についてセルフレビューを行い、報告書として取りまとめるに至りました。報告書の作成に当たっては、優れた点のみならず、課題や改善を要する点についても忌憚のないところを示し、今後の法人経営やステークホルダーとの関係構築に資するレポートとすることを心掛けました。この自己点検・評価活動を通じて、本学が自ら定める将来像の実現に向けて、ステークホルダーとの対話を深めつつ、目標・計画に沿って、透明かつ自律的な法人経営が行われるよう教職員一丸となって取り組んでまいります。

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 学長

奇野 稔



○ 各中期目標の達成状況

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

中期目標

【1】世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【1】学問分野の枠を超えた学際的な研究分野・研究領域の開拓を支援するため、IR（インスティテューショナル・リサーチ）による研究力分析・動向分析の結果を活用し、新たな共創的研究のグループ化を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【1-1】研究力分析・動向分析（分野相互の関連性・融合性、論文数や研究資金の動向からみた中長期的な研究動向の分析等）の結果が、支援分野の選定や共創的研究グループの創設に結実すること（第4期中期目標期間中に3グループ程度創設）</p>	<p>未来創造イノベーション推進本部を設置し、研究力・研究動向の分析手法の検討及び分析データの活用方法の検討並びに共創的研究グループとなりうる分野の選定を行う。</p>	<p><b>○IR（インスティテューショナル・リサーチ）の活用検討</b></p> <p>IRによる研究力・研究動向の分析手法及び分析データの活用方法について、10月開催の未来創造イノベーション推進本部運営委員会にて、標準的な研究評価指標及びプロミネンス分析に加え、社会実装を評価するための指標等、共創的研究グループの発展に寄与する有効な分析手法や分析データの活用方法についての検討を行った。</p> <p><b>○3つの重点分野の選定及び関連研究センターの設置</b></p> <p><u>トップダウンにより共創的研究グループの核となる3つの重点分野（①五感情報通信技術に代表される生体機能・感覚研究分野、②カーボンニュートラル等の環境分野、③自然現象・自然災害に関する分野）を選定し、産学官連携本部を改組した「未来創造イノベーション推進本部の下に、共創的研究を担う次の3つのセンターを設置した。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①「生体機能・感覚研究センター」 （五感情報通信技術に代表される生体機能の解明・次世代の応用研究を実施）</li> <li>・②「カーボンニュートラル研究センター」 （地球規模の環境分野の研究を先導）</li> <li>・③「自然との共感・共生テクノロジー研究センター」 （自然災害や感染症の分野の研究を高度化）</li> </ul>	<p>3</p>

< 理事 >

理事（研究振興、社会連携担当）

< 課・室 >

研究推進課

共創活動推進課

戦略・IR室

**【評価指標の達成状況】**

・ 定量的な評価指標の達成状況 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる

基準値	実績（単位：グループ）						目標値
—	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 9年度
—	0						3

第4期の初年度にあたる令和4年度において、共創的研究グループの核となる3つの重点分野の選定及び関連研究センターの設置が行われている。

**【中期計画実施上の課題】**

- ・ IRの分析手法及び分析データの活用方法の検討について、令和4年度においては10月の委員会で一度審議されたのみであり、年間を通じて恒常的にIRが行われる体制が求められる。
- ・ 共創的研究のグループの定義を明らかにする必要がある。
- ・ 共創的研究のグループ化に資する分析手法の開発・実践と、IRの結果を踏まえた研究者のグループ化の促進が望まれる。

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【2】国内外の大学や研究機関との学術面における連携体制と、研究成果の社会実装を目指した産業界との緊密な連携体制を構築するため、本学における研究上の強みを中核としたネットワークにより「共創的イノベーション創出拠点」を形成し、優秀な研究者等の確保に繋げるとともに、活動を支援する。</p> <p>・博士後期課程学生への支援については【7】参照</p> <p>○評価指標</p> <p>【2-1】当該拠点への機関及び研究者の集積・協働が進んだ結果、技術移転や社会実装等の例が生じること。</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（研究振興、社会連携担当）</p> <p>&lt;課・室&gt; 研究推進課</p>	<p>共創的国際研究推進本部を設置し、「共創的イノベーション創出拠点」の在り方及び拠点化方策を検討する。</p>	<p><b>○共創的国際研究推進本部の設置</b></p> <p>これまでエクセレントコア（国際的研究拠点・実証拠点）を運営してきたエクセレントコア推進本部を「共創的国際研究推進本部」に改組し、共創的イノベーション創出拠点の形成を支援する体制を整備した。</p> <p><b>○共創的イノベーション創出拠点の在り方の検討</b></p> <p>共創的イノベーション創出拠点のゴールとして、「拠点へ研究機関、研究者、企業等が集積し、協働が進んだ結果、研究成果の技術移転や社会実装につながる」というビジョンを設定・共有し、そのゴール実現のための具体的な方策を検討した。</p> <p>これらの検討結果をふまえ、ネットワークによる拠点としての新たなエクセレントコアの制度設計を行い、令和5年度から最先端DXを活用したデータ駆動型の「<u>超越バイオメディカルDX研究拠点</u>」を創設することを決定した。</p> <p>この拠点では、データ駆動型の最先端DXを基盤として、癌をはじめとする様々な疾病の超早期診断、創薬ツール、再生医療用バイオマテリアル、機能性食品、アンチエイジングなど多彩な業種・業界と協働して研究開発を行う。また国際研究拠点としての役割だけでなく、本学が展開する北陸地域を中心とした新たな産学官の協働と社会貢献の拠点としての役割も期待されており、DX・スタートアップ人材の育成、バイオメディカルベンチャーの創出を含む地域社会の発展に積極的に貢献し、他地域からの企業誘致などを通じて、能美市旭台に位置するいしかわサイエンスパークの活性化にもつながる取組となることが期待されている。</p> <p><b>○研究設備等のチェック・アンド・レビュー</b></p> <p>エクセレントコアにおける研究活動の質の向上を図るため、書面によるチェック・アンド・レビューを実施して研究活動の進捗と成果を確認するとともに、チェック・アンド・レビューにおける学外委員からの意見を、研究施設等の期間延長・廃止の決定に反映させるなど、研究活動状況について不断の見直しを行った。</p>	<p>3</p>

**【評価指標の達成状況】**

- ・ 定性的な評価指標の達成状況 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる

北陸地域を中心とした新たな産学官の協働と社会貢献の拠点としての役割を新規エクセレントコアの役割に加えるなど、社会実装等の実現に向けた活動については進捗が見られた。

**【中期計画実施上の課題】**

- ・ 中期計画に掲げる学外機関とのネットワークによる拠点形成について、学内の強みをどのように学外ネットワークのハブとして形成・発展させていくかのプロセスを明らかにする必要がある。
- ・ 産学官連携の視点のみならず、学術的な卓越性の視点からもネットワーク拠点化を推進することが望まれる。

I 教育研究の質の向上に関する事項

2 教育

中期目標

【2】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（博士前期課程）

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【3】すべての学生を対象に、社会的課題解決や新産業創出の共通基盤となる知識と方法論を学ぶ機会を提供するため、情報科学と知識科学の基礎と方法論（データサイエンス、AI、知識マネジメント等）を体系的に修得しうるカリキュラムを整備する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【3-1】該当する科目等の開発によるカリキュラムにおける情報科学及び知識科学の基礎及び方法論の強化</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（学生・教育、国際担当）</p> <p>&lt;課・室&gt; 教育支援課</p>	<p>博士前期課程の必修講義の見直しに先駆け、博士後期課程対象の必修講義を、情報科学と知識科学の基礎と方法論を体系的に修得できる講義内容に見直し、実施する。</p>	<p><b>○博士後期課程対象の必修講義見直し</b></p> <p>博士前期課程の必修講義の見直しに先駆け、博士後期課程対象の必修講義「人間力・創出力イノベーション論」を、情報科学と知識科学の基礎と方法論（データサイエンス、AI、知識マネジメント等）を体系的に修得できる講義内容に見直し、2の1期から実施した。データサイエンス等の応用・実践事例として、最先端研究のデータ解析（マテリアルサイエンス系）の事例紹介を含めた講師を新たに指名し、講義内容の詳細を決定した。その結果、学生の授業評価アンケートでは、大多数の受講者から「満足」又は「やや満足」との肯定的な回答を得た。</p> <p><b>○博士前期課程対象の必修講義見直し</b></p> <p><u>博士後期課程の必修講義の見直し実績を参考に、博士前期課程の必修講義についても従来の知識科学に加え情報科学の基礎及び方法論を強化する方向で見直しの検討を行い、その結果を令和5年度のシラバスに反映させた。</u>具体的な見直し点は次のとおり。</p> <p>【人間力イノベーション論（石川）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバスにおいて、講義の目的を「イノベーションを自ら生み出せる人間力の基礎を、数理・人工知能・データ科学の知識と方法論を通して身に付けること」と明記し、それらを体系的に修得できる講義内容に見直した。</li> <li>・講義に産業界からのゲストスピーカーを招くなど、事例紹介も含めた多様な講師による講義構成に改めた。</li> </ul>	<p>3</p>

		<p><b>【創出カインノベーション論（石川）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバスにおいて、講義の目的を「イノベーションを自ら生み出せる創出力の基礎を、イノベーターに関する経営知識と科学技術の基礎知識（特に、数理・人工知能・データ科学の知識）を融合することによって身に付けること」及び「普及力の基礎であるプレゼンテーションを体験する」と明記し、「人間カインノベーション論」で学んだ科学技術の基礎知識を用いた演習を通じてそれらを実践的に修得できる講義内容に見直した。</li> </ul> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定性的な評価指標の達成状況 ii：達成水準を満たすことが見込まれる</li> </ul> <p>博士前期課程の必修講義の見直しに先駆け、博士後期課程対象の必修講義を、情報科学と知識科学の基礎と方法論を体系的に修得できる講義内容に見直し、実施した。また、博士前期課程学生向けの必修講義について、次年度からの開講に向け講義内容の一部を情報科学の基礎及び方法論を強化するものに見直し、令和5年度のシラバスに反映させた。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画の「カリキュラムの整備」がどこまでの内容を指しているのか不明確であり、既存科目の内容の拡充で達成可能なのか明らかでない。</li> <li>・達成度は、当該カリキュラムの整備の結果、情報科学の基礎及び方法論を修得する機会が強化されたことを示す必要があり、そのような観点から、ゴールやその達成に必要な取組を明確化することが望まれる。</li> </ul>	
--	--	--	--



中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【4】産業界等で求められる共創力を涵養するため、企業関係者等の参画による講義や研究指導など、産業界の知を活用した教育を全学的に展開する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【4-1】企業関係者等の参画による授業科目に係る単位認定件数を第4期中期目標期間最終年度までに令和2年度実績（29件）と比して20%増の35件とする。</p> <p>&lt; 理事 &gt; 理事（学生・教育、国際担当）</p> <p>&lt; 課・室 &gt; 教育支援課</p>	<p>企業関係者等の参画を推進するための施策を立案、検討する。</p> <p>グローバルイノベーション創出力評価システムの見直しを図る。</p>	<p><b>○産業界の知を活用した教育</b></p> <p>企業関係者等の講義等への参画を推進するための施策を立案し、実施した。主な取組は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学外研究を奨励した結果、企業等への研究指導委託の実施件数が41件（対令和2年度比約40%増）となった。</li> <li>・講義科目「アントレプレヌールシップとイノベーション」を含む17講義科目を開講し、<u>産業界からゲストスピーカーを招聘し、事例紹介を行うなど、企業関係者等の参画を推進した。</u></li> <li>・次年度からの博士前期課程（石川キャンパス）の必修講義を検討するにあたり、<u>企業関係者に教育研究専門委員会作業部会の下に設置している必修講義ワーキンググループへの参画を依頼し、企業側の視点から本学における必修講義に求める要望について意見を聴取し、講義内容の検討の参考とした。</u>また必修講義でのゲストスピーカーの人選にも助言をいただいた。</li> </ul> <p><b>○グローバルイノベーション創出力評価システムの見直し</b></p> <p>本学が育成を目指す「グローバルに活躍できるイノベーション創出人材」に必要とされる4つの力（「人間力」・「創出力」・「未来ニーズの顕在化と実践する力」・「国際力」）について、ルーブリック（学修成果として獲得した能力・態度・資質等の到達レベルを、それぞれ4段階に分けて評価する尺度）を用いて、学生が目標を設定の上、4つの力の修得レベルを自己評価し入力することにより、自身の到達レベルを可視化し、グローバルイノベーション創出力の獲得を目指してモチベーションの向上を図るツールとして、グローバルイノベーション創出力評価システムを導入している。入学時に自己評価及び目標設定を行い、その後設定されたタイミングごとに自己評価の上、入力していくことで、修了までに4つの力の目標レベルの修得が期待されるシステムである。</p> <p>本システムの今後の運用について、産業界で求められる知という視点から検討を行い、学修計画・記録書を含めたポートフォリオシステムの見直しを令和5年度以降に事項別委員会にて検討することとした。</p>	<p>3</p>

【評価指標の達成状況】

・ 定量的な評価指標の達成状況 iii：達成水準を満たしている

基準値	実績						目標値
R 2 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 9 年度
29 件	41 件						35 件

※評価指標「企業関係者等の参画による授業科目に係る単位認定件数」として、企業等への研究指導委託（主テーマ、副テーマ、インターンシップ）の件数を想定

<b>中期目標</b>	<p>【3】深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士後期課程）</p>
-------------	---

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果																								
<p>【5】博士後期課程学生の研究力強化と産業界等において通用する応用・開発能力の育成を図るため、「共創的イノベーション創出拠点」の活用も含め、産業界や海外機関と連携した研究指導を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【5-1】学外で研究指導を受けた博士後期課程学生の割合を概ね30%とする。</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（学生・教育、国際担当）</p> <p>&lt;課・室&gt; 教育支援課 学生支援課 研究推進課 共創活動推進課</p>	<p>学外での研究指導を推進するための施策を立案する。</p> <p>研究留学助成制度等を実施する。</p>	<p><b>○産業界や海外機関と連携した研究指導推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究指導委託制度により学外での研究指導を推進した結果、博士後期課程学生 59 名が国内外の機関で指導を受けた（博士後期課程学生の 14.4%に相当）。そのうち 29 名の学生が海外機関で指導を受けた。</li> <li>研究留学助成制度により、2名の博士後期課程学生が長期間の研究留学に対する助成を受けた（海外機関1名：令和4年12月～令和5年4月、国内機関1名：令和4年12月～令和5年3月）。</li> <li>産業界や海外機関と連携した研究指導を推進するための施策の立案に向けて、共創的国際研究推進本部運営委員会において、本学主催の国際セミナーの開催や、エクセレントコア所属教員の持つ国内外のネットワークを生かした研究指導委託先の開拓等について検討した。</li> </ul> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定量的な評価指標の達成状況 ii：達成水準を満たすことが見込まれる</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">基準値</th> <th colspan="6">実績</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> </tr> <tr> <th>—</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> <th>R 7年度</th> <th>R 8年度</th> <th>R 9年度</th> <th>R 9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>14.4%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度はコロナ禍の影響もあり、学外で研究指導を受けた博士後期課程学生は 59 名（14.4%）に留まった。新たな学外研究指導委託先の開拓などの取組を通じて、次年度以降は目標値を達成することが期待される。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度計画に定める「学外での研究指導を推進するための施策の立案」については、検討にとどまっており、早急に着手することが望まれる。</li> </ul>	基準値	実績						目標値	—	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 9年度	—	14.4%						30%	3
基準値	実績						目標値																				
—	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 9年度																				
—	14.4%						30%																				

		<ul style="list-style-type: none"><li>・中期計画に定める博士後期課程学生の育成に「共創的イノベーション創出拠点」を活用することについての検討が、具体的にどのような行動や結果に結びついたのか、十分な確認ができなかった。博士後期課程学生の研究の場として、同拠点を具体的にどのように活用していくか、恒常的な議論が望まれる。</li></ul>	
--	--	---	--

<b>中期目標</b>	【4】データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。
-------------	--

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【6】高度で先端的・実践的な大学院レベルの学びの場を社会人に提供するため、社会人のニーズやライフスタイルを踏まえた教育プログラムを展開する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【6-1】社会人のニーズ等を踏まえた多様な教育プログラムの開発・実施</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（学生・教育、国際担当）</p> <p>&lt;課・室&gt; 教育支援課</p>	<p>東京社会人コースに、博士後期課程学生対象の「価値創造実践プログラム」を設置し、新規科目「グローバル研究開発マネジメント」を開講する。</p>	<p>○「<b>価値創造実践プログラム</b>」の創設</p> <p><u>東京社会人コースにおいて、新たに博士後期課程学生を対象とした「価値創造実践プログラム」を創設・実施し、令和4年度においては、計8名が同プログラムを履修した。本プログラムの主な内容は次のとおり。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日米欧等の国際的な大学ネットワークを活用した「グローバル課題解決型学習」を通じた価値創造方法の習得・開発・実践や、アクティブラーニング（Learning Through Discussion）による研究室の壁を越えた共同での質の高い論文読解（各月1回実施）。</li> <li>・海外の学生との英語でのオンライン交流会の実施。</li> </ul> <p>○「<b>グローバル研究開発マネジメント</b>」の開講</p> <p><u>価値創造実践プログラムの必修科目として、新規科目「グローバル研究開発マネジメント特論」を開講した。本講義では、グローバル研究開発・新事業開発マネジメントの研究動向と、先進的な企業の具体的な事例を3名のゲスト講師から学び、グローバル研究開発・新事業開発マネジメントの理解を深め、価値創造実践プログラムにおける「グローバル課題解決型学習」で活かすことが期待される。</u></p> <p><u>学生の授業評価アンケートでは、受講者すべてから「満足」又は「やや満足」との肯定的な回答を得た。（東京社会人コース II 期、8月23～26開講、価値創造実践プログラム選択者を含む45名（博士前期課程32名、博士後期課程13名）が履修）</u></p> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p><u>・定性的な評価指標の達成状況 ii：達成水準を満たすことが見込まれる</u></p> <p>東京社会人コースに、博士後期課程学生対象の「価値創造実践プログラム」を設置し、当該プログラムの必修科目として新規科目「グローバル研究開発マネジメント特論」を開講した。</p>	3

		<p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>個々のプログラムの成否だけでなく、どのように社会のニーズをくみ取って、新たなプログラムを生み出し、それを社会人に適した形で提供していくかのプロセスを整備することが期待される。</p>	
--	--	---	--

中期目標

【5】 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果																								
<p>【7】 学生が研究・学修に専念できるように、希望する博士後期課程学生が必要な支援を受けられるための修学支援の改革と制度運用の改善を行うとともに、研究支援制度の改革を行う。</p> <p>○評価指標</p> <p>【7-1】 希望する博士後期課程学生のうち、必要な支援を受けられる学生の割合を第4期中期目標期間中に100%とする。</p> <p>&lt; 理事 &gt; 理事（学生・教育、国際担当）</p> <p>&lt; 課・室 &gt; 学生支援課</p>	<p>希望する博士後期課程学生が必要な支援を受けられるための施策（ユニバーシティ・アシスタント）を実施する。</p>	<p><b>○ユニバーシティ・アシスタント(UA)制度の実施</b></p> <p>博士後期課程学生を対象とした本学独自の雇成型支援制度として、新たに「<u>ユニバーシティ・アシスタント(UA)制度</u>」を創設し、令和4年度から実施した。本制度は、学生を研究補助業務に従事させる新たな雇成型の支援制度であり、希望する博士後期課程学生全員をUAとして採用し、授業料相当（年間最大で60万円程度）の経済的支援を行うものである。学生の所属研究室に限らず研究補助業務を必要とする研究室に広く配置することを可能としている。</p> <p>令和4年度においては、希望者全員を採用した。</p> <p>博士後期課程学生を対象にアンケート調査を行った結果、当該制度があることを知らなかったという意見がみられたため、次年度からは、周知方法の改善を図ることとした。</p> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・ 定量的な評価指標の達成状況 iii : 達成水準を満たしている</p> <table border="1" data-bbox="878 975 2018 1126"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>—</td> <td>R 4年度</td> <td>R 5年度</td> <td>R 6年度</td> <td>R 7年度</td> <td>R 8年度</td> <td>R 9年度</td> <td>R 9年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>100%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ユニバーシティ・アシスタント(UA)制度を創設し、希望する学生全員をUAとして採用し必要な支援を行った。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>学生のアンケートの結果については、制度の周知方法の見直しに関してのみ言及があるが、当該支援により、学生が研究・学修に専念できていると認識しているかどうかを確認することが必要である。</p>	基準値	実績						目標値	—	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 9年度	—	100%						100%	<p>3</p>
基準値	実績						目標値																				
—	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 9年度																				
—	100%						100%																				

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【7】 学生が研究・学修に専念できるように、希望する博士後期課程学生が必要な支援を受けられるための修学支援の改革と制度運用の改善を行うとともに、研究支援制度の改革を行う。</p> <p>○評価指標</p> <p>【7-2】 博士後期課程学生を対象とする研究費支援制度の創設</p> <p>&lt; 理事 &gt; 理事（研究振興、社会連携担当）</p> <p>&lt; 課・室 &gt; 研究推進課 共創活動推進課 学生支援課</p>	<p>博士後期課程学生を対象とした研究費支援及び日本学術振興会特別研究員の研究費獲得支援等を行う学内支援制度の計画・立案を行う。</p>	<p><b>○博士後期課程学生を対象とした研究支援</b></p> <p>博士後期課程学生を対象とした研究支援を行った。主な取組は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本学術振興会特別研究員申請に向けて学内説明会を開催し、特別研究員採用者及びその指導教員により申請書の作成等についてアドバイスを行った。 (令和5年度 JSPS 特別研究員採択実績：応募者 21 名中採用者 1 名（採択率 4.8%）)</li> <li>・令和3年度科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択を受け、挑戦的・融合的な研究を通じて我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士後期課程学生を対象に、生活費相当額の研究奨励金（月額 20 万円）及び研究費（1年次 40 万円、2年次 70 万円、3年次 40 万円）を支給するとともに、キャリア開発・育成の機会を提供する事業を開始した。令和4年度においては、当該事業において博士後期課程学生 33 名に対し 85,150 千円の研究費等の支援を行った。</li> <li>・本学支援財団の学生研究奨励金制度において、博士後期課程学生を対象とした国際会議での発表に係る渡航助成を実施した（第1回 申請者 17 名、採用者 17 名、助成金額 968 千円、第2回 申請者 17 名、採用者数 17 名、助成金額 3,200 千円）。</li> </ul> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・定性的な評価指標の達成状況 ii：達成水準を満たすことが見込まれる</p> <p>令和4年度においては、日本学術振興会特別研究員申請に向けての支援や、次世代研究者挑戦的研究プログラム、学生研究奨励金制度など外部の支援に対する申請を行った。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>中期計画に定める研究支援制度の改革に係る評価指標が「研究費支援制度の創設」となっていることから、本学独自の研究費支援制度創設に向けた取組に、早急に着手することが望まれる。</p>	<p>3</p>



I 教育研究の質の向上に関する事項

3 研究

中期目標

【6】 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【8】 学問分野の枠を超えた学際的な研究分野・研究領域の開拓を支援するため、IR（インスティテューショナル・リサーチ）による研究力分析・動向分析の結果を活用し、新たな共創的研究のグループ化を推進する。（【1】再掲）</p> <p>○評価指標</p> <p>【8-1】 研究力分析・動向分析（分野相互の関連性・融合性、論文数や研究資金の動向からみた中長期的な研究動向の分析等）の結果が、支援分野の選定や共創的研究グループの創設に結実すること（第4期中期目標期間中に3グループ程度創設）。（【1-1】再掲）</p>	<p>未来創造イノベーション推進本部を設置し、研究力・研究動向の分析手法の検討及び分析データの活用方法の検討並びに共創的研究グループとなりうる分野の選定を行う。（【1】再掲）</p>	<div style="border: 3px double black; padding: 20px; width: fit-content; margin: auto;"><p>中期計画【1】参照</p></div>	

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【9】国内外の大学や研究機関との学術面における連携体制と、研究成果の社会実装を目指した産業界との緊密な連携体制を構築するため、本学における研究上の強みを中核としたネットワークにより「共創的イノベーション創出拠点」を形成し、優秀な研究者等の確保に繋げるとともに、活動を支援する。（【2】再掲）</p> <p>○評価指標</p> <p>【9-1】当該拠点への機関及び研究者の集積・協働が進んだ結果、技術移転や社会実装等の例が生じること。（【2-1】再掲）</p>	<p>共創的国際研究推進本部を設置し、「共創的イノベーション創出拠点」の在り方及び拠点化方策を検討する。（【2】再掲）</p>	<div style="border: 3px double black; padding: 20px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>中期計画【2】参照</p> </div>	

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【10】研究成果を速やかに社会実装する体制を整備するため、研究と産学官連携を一体的かつ有機的に支援する仕組みを整え、URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）等の機能・役割の拡張・高度化や、新たな研究支援制度の確立などを通じて、研究活動の活性化から社会への技術移転までをシームレスにサポートする。</p> <p>○評価指標</p> <p>【10-1】URA等の機能・役割の拡張・高度化により、産学連携等研究収入及び寄附金収入等収入額を令和2年度（実績：857百万円）に比して、令和7年度において7%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させる。（【16-1】参照）</p> <p>【10-2】第4期中期目標期間中に、組織・制度改革の結果による研究成果の技術移転や社会実装等の例が生じること。（【2-1】参照）</p>	<p>未来創造イノベーション推進本部を設置し、URA等の機能・役割の拡張・高度化方策及び外部資金獲得支援方策を検討する。</p>	<p><b>○未来創造イノベーション推進本部の設置</b></p> <p><u>本学の強み・特色を最大限に生かし、SDGsの達成などグローバルな社会課題等の解決を加速するため、組織間大型共同研究等の推進、技術移転のシームレスなサポート、研究成果の速やかな社会実装を目指し、未来創造イノベーション推進本部を設置した。本部の下に置く組織は次のとおり。</u></p> <p><b>【イノベーション創出機構】</b></p> <p>本学の重点分野を推進する次の3研究センターで構成。各センターの教員の個々の研究をコーディネートし、センターの組織型研究につなげるための研究戦略の企画・立案、指導助言、進捗管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生体機能・感覚研究センター</li> <li>・カーボンニュートラル研究センター</li> <li>・自然との共感・共生テクノロジー研究センター</li> </ul> <p><b>【社会連携機構】</b></p> <p>総合知を活用しつつ、地域課題などを解決する次の2つのセンターで構成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル化支援センター</li> <li>・産学官連携推進センター</li> </ul> <p><b>【外部資金獲得支援タスクフォース】</b></p> <p>国内外の外部資金の獲得に向けた情報収集や企画立案を実施</p> <p><b>○組織的な外部資金獲得支援</b></p> <p>外部資金獲得支援タスクフォース（TF）において、外部資金の獲得に向けた情報収集や支援策を検討し、競争的資金の申請への支援を行った。採択につながった主な事業は次のとおり。</p>	<p>3</p>

< 理事 >

理事（研究振興、社会連携担当）

< 課・室 >

研究推進課

共創活動推進課

会計課

- ・経済産業省産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム）
- ・文部科学省研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）産学共同（育成型）
- ・文部科学省未来社会創出事業（探索加速型（探索研究））

### OURAの組織的な支援等による共同研究等の拡大・強化

未来創造イノベーション推進本部にOURAを新たに2名配置し、組織的な支援等による共同研究や受託事業（技術サービス等）の拡大・強化に取り組んだ（令和4年度末のOURA人数：15名）。OURAが獲得に関与した共同研究等の内訳は、次のとおり。

- ・共同研究 15件 51,913千円
- ・受託事業（技術サービス） 6件 5,668千円

### 【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標（【16-1】参照）

- ・評価指標の達成状況 iii：達成水準を満たしている

基準値	実績（単位：百万円）						目標値
R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
857	1,226						942.7

※産学連携等研究収入及び寄附金収入等収入額を令和2年度（実績：857百万円）に比して、令和7年度において7%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させることを想定

2) 定性的な評価指標（【2-1】参照）

- ・評価指標の達成状況 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

（研究成果の技術移転や社会実装等の例）

- ・カーボンニュートラル研究センター

企業との共同研究の成果により、ナイロン糸に通常よりも低温で速く染色できる効果を持たせた独自素材の開発に成功し、染色による二酸化炭素排出量の10.6%削減、生産性の6%向上に繋がった。共同研究先の企業において実用化を検討中。

		<p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>U R Aの機能強化による外部資金の獲得、技術移転や社会実装などを進めるための具体的な取組を加速させることが求められる。</p>	
--	--	--	--

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【11】地域経済の活性化や地方創生により一層貢献するため、大学の技術シーズと地域・産業界のニーズの融合を促進するプラットフォーム事業をより一層強化し、全国規模に拡大する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【11-1】当該事業の全国展開を通じて、地域が抱える課題の解決に向けたマッチングの例が複数生み出されること。</p> <p>&lt; 理事 &gt; 理事（研究振興、社会連携担当）</p> <p>&lt; 課・室 &gt; 共創活動推進課</p>	<p>大学の技術シーズと地域・産業界のニーズの融合を促進する Matching HUB 事業の内容の拡充及び実施地域の拡大並びに当該事業の活用方を検討する。</p>	<p><b>○Matching HUB 事業の内容の拡充及び実施地域の拡大</b></p> <p><u>Matching HUB Hokuriku の更なる内容拡充のため、北陸地域を中心に U R A による企業等の掘り起こしを行い、北陸三県で約 500 件、全国で約 800 件のニーズ調査を実施した結果、令和 4 年 11 月に開催した Matching HUB Hokuriku 2022 において、パネル展示のブース数が令和 3 年度の 162 ブースから 203 ブースに増加した。</u>また、引き続きコロナ禍での開催となったことから、オンライン参加者の増加を図るため、会場内のライブレポート（Matching live）の配信を行うなど、オンライン配信コンテンツを充実させた。</p> <p><u>Matching HUB 事業の全国展開の一環として、新たに新潟県長岡市にて Matching HUB Nagaoka を 10 月 23 日、24 日の日程で開催した。</u>また、新たな開催候補地域の発掘のため、大分市での開催について検討を開始した。</p> <p><b>○地域が抱える課題の解決に向けたマッチングの例</b></p> <p>産学連携による新事業・新産業の創出に資するため、Matching HUB 事業等によってマッチングした事例を、北陸 R D X 事業（経済産業省「J-NEXUS 産学融合先導モデル拠点創出プログラム」事業）において実用化に向けた推進計画として策定・実行している。Matching HUB Hokuriku 2022 におけるマッチング事例等を基に、令和 4 年度に新たに策定した推進計画は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Metaverse 技術を用いた住宅関連サービスの展開</li> <li>・ 光骨密度計測による骨折リスクのスマート診断技術</li> <li>・ 製造現場における「必要なところだけ省力化する」パワーアシストシステムの開発</li> <li>・ 再生医療の臨床応用に向けた凍結および輸送法に関する研究開発</li> <li>・ 金属対応 RFID タグを活用した新たな IoT ソリューション開発事業</li> <li>・ 立ち乗り式小型電動モビリティ「タチノリティ」の開発</li> <li>・ 小型 EV と IoT を使ったラストワンマイルモビリティの開発</li> </ul>	<p>3</p>

		<p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・ 定性的な評価指標の達成状況 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる</p> <p>Matching HUB 事業や北陸RDX事業の推進を通じて、地域が抱える課題の解決に向けたマッチングの例が複数生み出された。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>中期計画に定める「プラットフォーム事業をより一層強化し、全国規模に拡大する」の達成に向け、プラットフォーム事業の全国展開のプロセスや具体像を明確化することが望まれる。</p>	
--	--	---	--

## II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

<b>中期目標</b>	【7】 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。
-------------	---

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【12】 様々な経営上の課題に柔軟かつ適切に対応しうる透明性の高いガバナンスを実現するため、学長のリーダーシップを支える戦略部門における情報収集・分析機能の強化に加え、各種アドバイザー制度等の充実による学内外の知見の一層の活用を進める。</p> <p>○評価指標</p> <p>【12-1】 I Rの結果を法人経営へ活用する仕組みを構築し、当該 I Rの結果を踏まえた法人の意思決定が行われること。</p>	<p>役員（学長・理事懇談会）に対して法人の意思決定に資する適時・適切なデータ分析資料を提供する。</p>	<p><b>○ I Rの活用</b></p> <p>毎週開催する学長・理事懇談会に I R担当職員が出席し執行部との意思疎通を図るとともに、学長や理事の求めに応じて必要なデータ（主に研究力に係るデータ）を提供した。また、教育・研究に関する基礎データを纏めた「FACTBOOK2022」を作成し、学長及び理事に説明するとともに、学内ホームページで公開した。</p> <p>I R分析を法人の意思決定に活用した主な具体的事例としては、<u>令和4年度の学術論文投稿支援事業を研究担当理事の下で企画立案する際に、質の高い論文の生産数を予測分析したエビデンスデータに基づき、支援対象を上位 25%のQ 1 ジャーナルに分類されるオープンアクセス（OA）ジャーナル誌への投稿に限定する等の事業内容見直しに活用した。</u></p> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・ 定性的な評価指標の達成状況 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる</p> <p>令和4年度の学術論文投稿支援事業を研究担当理事の下で企画立案する際に、I R部門が提供したエビデンスデータに基づき、事業内容の見直しを図った事案など、役員（学長・理事懇談会）に対して法人の意思決定に資する適時・適切なデータ分析資料を提供した。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>I Rについては、一部の事務・事業の見直しにとどまらず、EBPM（証拠に基づく政策立案）の実現に向けて、法人の意思決定過程における I Rの一層の活用が求められる。</p>	3



中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【12】 様々な経営上の課題に柔軟かつ適切に対応しうる透明性の高いガバナンスを実現するため、学長のリーダーシップを支える戦略部門における情報収集・分析機能の強化に加え、各種アドバイザー制度等の充実による学内外の知見の一層の活用を進める。</p> <p>○評価指標</p> <p>【12-2】 各アドバイザー等の意見を聴取する機会を拡充し、専門性に基づく意思決定が行われること。</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（総務担当）</p> <p>&lt;課・室【12-1】&gt; 戦略・IR室</p> <p>&lt;課・室【12-2】&gt; 戦略・IR室 総務課（経営協議会学外委員） 共創活動推進課（インダストリア</p>	<p>既存のアドバイザー等からの意見聴取を継続的に実施するとともに、当該アドバイザー等に応じた意見聴取のためのより良い仕組みや環境づくりを検討し、可能なものから取り入れる。</p>	<p><b>○経営協議会学外委員</b></p> <p>経営協議会において、以下の事項について、意見交換の時間を設け、学外委員からの意見を聴取した。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>[4月]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期中期目標における取組について</li> </ul> <p>[6月]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新研究センターの設置等について</li> <li>・学生獲得の状況と方針について</li> <li>・法人経営人材育成方針の策定について</li> </ul> <p>[11月]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度の研究科運営について</li> <li>・Matching HUB Nagaoka 2022 及び Matching HUB Hokuriku 2022 について</li> </ul> <p>[3月]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期2年目（令和5年度）に向けた取組について</li> </ul> </div> <p><b>○アカデミックアドバイザー</b></p> <p>アカデミックアドバイザー会議を開催し、本学の研究推進、博士後期課程学生の研究力の向上など5つのテーマで意見交換を行った。</p> <p><b>○インダストリアルアドバイザー</b></p> <p>産業界の有識者と学長との懇談会（インダストリアルアドバイザーとの懇談会）を開催し、本学の教育研究活動、「Matching HUB Hokuriku, Nagaoka 2022」について意見交換を行った。</p>	3

<p>ルアドバイザー)  共通事務管理課 (アカデミックア  ドバイザー)</p>		<p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・ 定性的な評価指標の達成状況 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる</p> <p>経営協議会学外委員、アカデミックアドバイザー、インダストリアルアドバイザー等の外部有識者からの意見聴取を積極的に行った。また意見への対応状況を本学ウェブサイトにて公表した。主な事例は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 博士後期課程学生を対象とした新たな経済的支援制度の創設</li> <li>・ 外部資金獲得支援タスクフォース設置による各種外部資金獲得推進</li> <li>・ 外部ステークホルダーに対する広報強化</li> <li>・ 研究力強化タスクフォース設置による研究推進</li> </ul> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>外部有識者からの意見聴取は積極的に行われているが、聴取した結果を踏まえた法人としての意思決定が行われた例についての十分な確認ができなかった。単に意見を聴取するだけでなく、法人にとって不可欠な情報や知識を外部有識者から引き出し、それを制度や施策に反映するための工夫と努力が求められる。</p>	
---	--	--	--

<b>中期目標</b>	【8】大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。
-------------	--

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【13】本学の強み、特色となる分野に対して、戦略的・重点的再配分を行うため、大学が保有する資産について定期的な調査を通じて利用状況を把握し、全学共用スペースを確保し、目的に応じて有効に活用する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【13-1】全学共用スペースを有効に活用する仕組みを強化し、大学の戦略に応じて全学共用スペースが活用されること。</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（総務担当）</p> <p>&lt;課・室&gt; 施設管理課</p>	<p>施設の利用状況調査等により、利用状況を把握・可視化し、大学の方策に応じた全学共用スペースの活用を促進する仕組みを強化する。</p>	<p><b>○全学の施設利用状況の把握</b></p> <p>施設利用状況調査と現地確認を実施し、施設の現況を把握し、有効活用されていない居室に関する点検を行った。調査結果は、学長を委員長とする施設マネジメント委員会において報告するとともに、学内WEBサイトの施設利用状況のページに反映させ、学内構成員が最新の情報を把握できるよう可視化した。</p> <p>また、「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における施設の有効活用に関する規則」に基づき、施設マネジメント委員会での審議を経てスペースの再配分を承認するなど、全学的な体制による施設の有効活用を行った。</p> <p><b>○全学共用スペース活用促進</b></p> <p><u>総合研究実験棟の全学共用スペースについて、学系の枠を超えた融合プロジェクト等、主にプロジェクト研究のための教員室・実験室等としてスペースを配分し、有効活用した。</u></p> <p>また、全学共用スペースの空室状況についても施設マネジメント委員会に継続的に報告することで研究プロジェクト等のスペースとして有効活用につながるような仕組みとして強化し、全学共用スペースの活用を促進した。</p> <p><b>○ JAIST イノベーションプラザの活用</b></p> <p><u>構内にある JAIST イノベーションプラザのスペースを有効活用するため、2階部分を全面的に改修し、最先端DXを活用したデータ駆動型の「超越バイオメディカルDX研究拠点」として整備を行った。</u>本拠点は経済産業省令和3年度「産学連携推進事業費補助金（地域の中核大学の産学融合拠点の整備）」（Jイノベプラットフォーム型）の補助事業の採択を受けたもので、改修工事が完了し、令和5年4月から本格的に活動することとしている。</p>	3

		<p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・ <u>定性的な評価指標の達成状況 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる</u></p> <p>総合研究実験棟に学系の枠を超えた融合プロジェクトのスペース等を確保し、大学の戦略に基づいてプロジェクト研究のための教員室・実験室等に活用した。</p>	
--	--	--	--

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【14】 保有する施設の長寿命化を推進するため、インフラ長寿命化計画に基づき該当する施設・設備の保全や維持管理を進める。</p> <p>○評価指標</p> <p>【14-1】 該当するインフラ施設・設備の長寿命化の計画的な実施によるインフラの長寿命化の確保</p> <p>&lt; 理事 &gt; 理事（総務担当）</p> <p>&lt; 課・室 &gt; 施設管理課</p>	<p>既存建物や基幹設備の老朽状況などの現状を把握するとともに、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）を適宜見直し、長寿命化に向けた維持管理・保全業務を実施する。</p>	<p><b>○インフラ長寿命化計画の実施及び見直し</b></p> <p>既存建物や基幹設備の老朽状況について、定期点検、定期保守点検を通じて現状を確認した。また、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、職員宿舎C棟の屋上防水改修工事、JAIST イノベーションプラザの空調設備の改修工事、ライフライン再生（空調熱源）改修工事等を施工し、併せてインフラ長寿命化計画（行動計画）及びインフラ長寿命化計画（個別施設計画）の年次計画の見直しを行った。</p> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・ 定性的な評価指標の達成状況 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる</p> <p>インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、必要な維持管理、保全業務を実施した。</p>	<p>3</p>

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果																								
<p>【15】産学官連携による社会的課題の解決や新産業の創出に貢献するため、大学、企業、公的研究機関等による研究設備等の共用化を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【15-1】共用施設であるナノマテリアルテクノロジーセンターにおける研究設備の共同利用件数を第4期中期目標期間最終年度までに令和2年度実績（33件）と比して10%増加させる。</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（研究振興、社会連携担当）</p> <p>&lt;課・室&gt; 研究推進課 共創活動推進課</p>	<p>産学官連携による社会的課題の解決や新産業の創出に貢献するため、マテリアル先端リサーチインフラ事業において研究設備等を充実させるとともに、共用化を推進する。</p>	<p><b>○研究設備等の共用化推進</b></p> <p>文部科学省「マテリアル先端リサーチインフラ事業」（令和3年2月～）を通じて、本学が保有する最先端の研究設備を一層充実させ、企業、大学、公的研究機関等への共同利用を強化するとともに、データ駆動型の研究開発を推進していくこととしている。<u>令和4年度には新規の共同利用設備として、フーリエ変換イオンサイクロトロン共鳴型質量分析装置計を導入し、研究設備の充実を図った。</u>また本事業における既存の共同利用設備の改修・更新・充実について、事業実施責任者その他関係部署にて検討を行い、利用料収入の執行に係る方針を決定し、事業の実施を円滑化するための環境整備を行った。</p> <p>さらに、令和5年度からのデータ登録サービスの開始に向けて、令和5年3月に「マテリアル先端リサーチインフラ実施要項」を改正するとともに、「マテリアル先端リサーチインフラデータ登録約款」を制定した。当該サービスの具体的内容は、共用設備の利用者に、利用料金の割引と引き換えに共用設備で測定した結果をデータ登録して提供してもらい、そのデータをマテリアル先端リサーチインフラ事業の参加機関が有償で閲覧、検索できるサービスである。</p> <p>共同利用設備の利用促進やナノテクノロジーに関連する学生の研究・開発への興味を深めるため、他大学・高専の学生に対して学生研修プログラムを8月に実施した（4名受講）。また、企業や大学の研究者向けに質量分析の公開講座「質量分析法による試料分析の最前線」を3月に実施した（4名受講）。</p> <p>研究設備の共同利用件数は54件（内訳は、大学34件、大企業14件、中小企業5件、その他1件）、技術代行、技術相談の件数は47件あった。</p> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・ 定量的な評価指標の達成状況 iii：達成水準を満たしている</p> <table border="1" data-bbox="878 1300 2018 1487"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th colspan="6">実績</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33件</td> <td>54件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36件</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	実績						目標値	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	33件	54件						36件	<p>3</p>
基準値	実績						目標値																				
R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度																				
33件	54件						36件																				

		<p>令和4年度の共同利用件数は54件となり、数値目標の36件を大きく上回った。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>ナノマテリアルテクノロジーセンターにおける研究設備の共同利用件数が、初年度において既に目標値を大幅に上回る結果となっていることから、計画や目標値の妥当性を検討する必要がある。</p>	
--	--	--	--

### Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

**中期目標** 【9】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【16】 多様な財源の確保を図り、より自律的・安定的な財務基盤を構築するため、UR A等の機能・役割の拡張・高度化や、新たな研究支援制度の確立などを通じて寄附金や共同研究等の外部研究資金等の獲得額を増加させる。</p> <p>○評価指標</p> <p>【16-1】 産学連携等研究収入及び寄附金収入等収入額を令和2年度（実績：857百万円）に比して、令和7年度において7%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させる。</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（総務担当）</p>	<p>UR A等の機能・役割の拡張・高度化方策及び外部資金獲得支援方策を検討する。</p>	<p><b>○組織的な大型外部資金獲得支援</b></p> <p>外部資金獲得支援タスクフォース（TF）において、外部資金の獲得に向けた情報収集や支援策を検討し、大型競争的資金の申請への支援を行った。採択につながった主な事業は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム）</li> <li>・文部科学省研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）産学共同（育成型）</li> <li>・文部科学省未来社会創造事業（探索加速型（探索研究））</li> </ul> <p><b>○UR Aの組織的な支援等による共同研究等の拡大・強化</b></p> <p>未来創造イノベーション推進本部に新規にUR Aを2名配置し、組織的な支援等による共同研究や受託事業（技術サービス等）の拡大・強化に取り組んだ（令和4年度末のUR A人数：15名）。UR Aが獲得に関与した共同研究等の内訳は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究 15件 51,913千円</li> <li>・受託事業（技術サービス） 6件 5,668千円</li> </ul> <p><b>○外部研究資金の獲得額の増加</b></p> <p><u>本学における令和4年度における外部研究資金等（科研費、共同研究、受託研究、奨学寄附金、補助金、受託事業等）の獲得額が令和3年度と比較して23.2%増の1,453,652千円となった。</u></p> <p>特に共同研究の受入額（契約金額）は前年度比36%増の278,539千円、奨学寄附金の受入額は前年度比42%増の130,142千円となるなど、大幅増となった。</p>	<p>3</p>



< 課・室 >

会計課

研究推進課

共創活動推進課

**【評価指標の達成状況】**

・ 定量的な評価指標の達成状況 iii : 達成水準を満たしている

基準値	実績 (単位: 百万円)						目標値
R 2 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 9 年度
857	1,226						942.7

※産学連携等研究収入及び寄附金収入等収入額を令和2年度(実績: 857百万円)に比して、令和7年度において7%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させることを想定

**【中期計画実施上の課題】**

令和4年度は令和3年度に比して外部資金獲得額が増加しているが、今後の確実な目標値達成のために、外部資金獲得支援タスクフォースやURAによる外部資金獲得に向けた組織的な取組についての政策検証を行い、好事例を積み上げていくことが望まれる。

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【17】中長期的な視点から世界的な研究大学としての地位確立を目指すため、研究活動全体の底上げに向けた配分ルールの見直しを行うほか、拠点形成や博士学生支援など研究力強化に不可欠な施策・事業への重点的な予算配分を行う。</p> <p>○評価指標</p> <p>【17-1】研究経費執行額を令和2年度（実績：135百万円）に比して、令和7年度において8%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させる。</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（総務担当）</p> <p>&lt;課・室&gt; 会計課 研究推進課 共創活動推進課</p>	<p>令和3年度以前から重点的に予算配分を行っている施策・事業について、研究成果の状況確認や費用対効果の分析等を行う。また、研究活動全体の底上げに向け、必要に応じて配分ルールの見直しを行うほか、研究力の強化に不可欠な施策・事業に対し、学長を議長とする予算会議の決定に基づき、重点的に予算配分を行う。</p>	<p><b>○研究に関する予算配分の成果の検証及び検証結果の活用</b></p> <p>第3期中期目標期間に重点的に予算配分を行った研究に関する施策・事業の達成度や費用対効果等の検証を行い、第4期中期目標期間においても引き続き実施することを決定した。</p> <p>第3期中期目標期間において特に成果が認められた重点配分事業は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究力強化の支援</li> </ul> <p>令和2年度に引き続き研究戦略経費等への予算配分を行い、継続的に研究力強化のための支援を実施した令和3年度の成果を検証した結果、前年度に比べ、Top10%論文1本当たりの研究経費（教員研究費以外の研究経費を含む。）が低下しており、費用対効果の向上を確認することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織的な支援等による共同研究の拡大・強化</li> </ul> <p>共同研究の組織化・大型化による共同研究費の増額を進めるため、本学側から民間企業等へ共同研究を提案する「提案型共同研究制度」や将来性が期待できる共同研究のスタートアップ費用を支援する「共同研究推進助成事業」などの施策を推進した結果、第3期中期目標期間の最終年度にあたる令和3年度における共同研究の受入件数及び受入額は、第2期の最終年度である平成27年度比で18%の増となる117件、202,489千円となるなど、第3期中期目標期間に共同研究の組織化、大型化が進捗した。</p> <p><b>○重点的な予算配分</b></p> <p>令和4年度における研究力強化に向けた主な学内資源重点配分は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術論文投稿支援事業 39件 11,469千円</li> <li>・科研費獲得支援 2件 37千円</li> <li>・研究拠点形成支援事業 21件 15,000千円</li> <li>・共同研究推進助成事業 2件 400千円</li> <li>・エクセレントコア推進（プラザ及び総合研究実験棟利用支援） 3件 3,195千円</li> </ul>	<p>3</p>

- ・北陸地域企業との産学連携等推進支援(プラザ利用支援) 1件 808千円
  - ・地域大学等学術連携支援事業 2件 400千円
  - ・分野融合型研究支援 5件 2,500千円
- こうした重点配分を通じて、全体に占める研究経費執行額の割合は、対令和2年度比0.13ポイントの増となる2.45%となった。

**【評価指標の達成状況】**

- ・定量的な評価指標の達成状況 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる

基準値	実績 (単位: 百万円)						目標値
R 2年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 9年度
135	142						148.5

※研究経費執行額を令和2年度(実績: 135百万円)に比して、令和7年度において8%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させることを想定。

**【中期計画実施上の課題】**

予算配分の成果の検証、配分ルールの見直し、重点的な予算配分の取組が、評価指標に掲げる「研究経費執行額の増」という成果に結びついたことを明確に示す必要がある。評価指標と因果関係のある予算配分上の取組を具体的に実施することが望まれる。

**IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び  
評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項**

**中期目標** 【10】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【18】 社会への評価情報の発信を通じたステークホルダーとの関係構築や、評価情報の分析を通じた検証結果のフィードバックによるエビデンスベースの法人経営の実現に資するため、内部質保証としての自己点検・評価（モニタリングとレビュー）等の計画的な実施を通じて、教育研究面での強みや特色、国際的な通用性を明確化し、社会に対し公表するとともに、評価の結果顕在化した法人経営上の諸課題を執行部に報告する。</p> <p>【19】 ステークホルダーからの理解と支援の獲得に向けた情報発信を進めるため、評価情報の分析結果や教育研究活動の見える化を通じて、ステークホルダーが求める情報を適時・適切に伝達しうる仕</p>	<p>令和4年度・年度計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和5年度から作成する年度実績報告書（自己点検・評価報告書）、第三者委員会による評価・検証の実施、及びステークホルダーに向けた情報発信のための制度設計を行う。</p>	<p><b>○第4期中期目標・中期計画の進捗管理等について</b></p> <p>第4期中期目標期間（令和4年度～令和9年度）においては、中期計画に係る6年間のロードマップや、中期計画記載事項の投入・活動と結果・成果との因果関係を明らかにするためのロジックモデルを踏まえた上で、年度計画を策定することとするなど、中期計画の進捗管理を改めた。また、毎年度、「評価実施計画」を策定し、年度計画の進捗と併せて、当該年度における重点テーマの設定や大学評価への対応などを計画的に推進する仕組みを整備した。</p> <p>令和4年度においては、計画・評価委員会において、半年毎（上半期・下半期）に「進捗管理確認表」（各担当理事作成）や、ロードマップ・ロジックモデルを踏まえ、中期計画・年度計画の進捗状況の確認を行った。また、10月には、評価担当理事及び評価WG主査による各担当理事へのヒアリングを実施し、中期目標・中期計画の達成に向けた課題の洗い出しを行った。</p> <p><b>○自己点検・評価及び学外者検証（第三者委員会による検証）の制度設計について</b></p> <p>計画・評価委員会において、令和4年度の評価実施計画に基づき、自己点検・評価報告書の様式や学外者検証（次年度以降、毎年度実施予定）の実施方法等について検討し、詳細を決定した。また、自己点検・評価や学外者検証の結果については、本学ホームページを通じて公表することも併せて決定した。</p> <p><b>○ステークホルダーに向けた情報発信</b></p> <p>第3期中期目標・中期計画の実績をステークホルダーにわかりやすく情報発信するため、冊子『JAIST × DIGEST』を作成し、12月に広くステークホルダーに配布した（約1,000部配布）。</p>	<p>3</p>

<p>組みを整備する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【18, 19-1】自己点検・評価等の法人経営へのフィードバック及び学外への情報発信プロセスを確立し、法人経営及びステークホルダーが求める情報の提供に至ること。</p> <p>&lt; 理事 &gt;</p> <p>理事（総務担当）</p> <p>&lt; 課・室 &gt;</p> <p>評価室</p>		<p>当該冊子のアンケート結果では、「本学の取組に興味を持った」、「本学への理解が深まった」という声が寄せられたほか、冊子を読んで本学の取組に関心を持った方からの問合せもあるなど、本学の活動に対する理解の深化につながった。</p> <p>今回の実績を基に次年度以降も継続的に冊子『JAIST × DIGEST』を作成し、自己点検・評価を通じた本学の教育研究活動等の見える化を推進することとしている。</p> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・定性的な評価指標の達成状況 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる</p> <p>令和4年度年度計画の進捗管理を適切に実施した。また自己点検・評価及び学外者検証の制度設計を行った。また、第3期中期目標・中期計画の実績をまとめたステークホルダー向けの冊子を作成し、広く配布した。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>自己点検・評価活動が、中期目標・中期計画の進捗管理にとどまっており、法人経営へのフィードバックや、評価結果の法人経営への活用が十分行われていない。より一層の評価結果の法人経営への活用が望まれる。</p>	
--	--	--	--

## V その他業務運営に関する重要事項

**中期目標** 【11】 AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【20】 Society5.0実現に向けたスマートシティリファレンスアーキテクチャ等の標準技術に基づくキャンパスDX基盤を実現するための「キャンパスDX推進計画」を策定する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【20-1】 令和4年度に「キャンパスDX推進計画」を策定する。令和6年度には技術の進展や社会情勢の変化に応じて計画の見直しを行う。</p> <p>&lt;理事&gt; 理事（総務担当）、丹副学長・情報化統括責任者</p> <p>&lt;課・室&gt; 情報環境・DX統括本部 総務課</p>	<p>キャンパスDX基盤を実現するための「キャンパスDX推進計画」を策定する。</p>	<p>○「<b>キャンパスDX推進計画</b>」の策定</p> <p><u>情報環境・DX統括本部において、国内外の動向を調査し、本学のあるべきキャンパスDXについて検討を行い、「JAIST キャンパスDX推進計画」を策定した。</u>本計画では、大学組織における活動（「教育」、「研究」、「組織運営」）について、情報技術活用の方向性を定め、また「学生」、「教員」、「職員」が利用する各システム間の連携機能を充実し、統合されたシステム構築を進めること等を定めた。</p> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p>・定性的な評価指標の達成状況 ii : <u>達成水準を満たすことが見込まれる</u></p> <p>「キャンパスDX推進計画」の策定を行った。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>6年間の計画として定める予定の「キャンパスDX推進計画」を初年度に策定し終えているが、計画としての適切性を再度検証する必要がある。</p>	<p>3</p>

中期計画	令和4年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【21】「キャンパスDX推進計画」に基づき、大学運営や教育研究活動を統合的に支援するシステムの実現に向けたキャンパス連携基盤の構想・設計等の基本方針の確立及び一部実装を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【21-1】令和4年度に当該計画に基づくキャンパス連携基盤の基本方針（構想・設計等）を確立し、以後、概ね2年に一度の改訂を行う。</p> <p>【21-2】第4期中期目標期間中に各業務システムの高度化に向けた連携API（Application Program Interface）の一部実装を行う。</p> <p>&lt; 理事 &gt; 理事（総務担当）、丹副学長・情報化統括責任者</p> <p>&lt; 課・室 &gt; 情報環境・DX統括本部 総務課</p>	<p>キャンパスDX推進計画に基づくキャンパス連携基盤の基本方針（構想・設計等）を策定する。</p>	<p><b>○キャンパス連携基盤の基本方針の策定及び実装に向けた取り組み</b></p> <p><u>情報環境・DX統括本部において、キャンパス連携基盤の基本方針を策定した。</u>本学の現状を踏まえて、短期・中長期で取り組むべき課題についての方針を定めた。</p> <p>学務システムの調達において、連携API（外部のアプリケーションやシステムとのデータ連携）の今後の実装を意識し、関連した機能を仕様で反映させ、実装するとともに、学務システムの連携先のポートフォリオシステム、キャリアサポートシステム、ANPIC（安否確認システム）といった業務システムにおいても、対応する連携機能の実装を行い、データの自動更新が行われる仕組みを実装した。</p> <p>事務局各部署からデジタル化で解決可能な課題を収集するため、係長・主任クラスをメンバーとするチームを組織し、各部署と直接相談ができる体制を構築した。</p> <p><b>【評価指標の達成状況】</b></p> <p><u>・定性的な評価指標の達成状況 ii：達成水準を満たすことが見込まれる</u></p> <p>キャンパス連携基盤の基本方針を策定し、学務システムにおいて連携APIに関連した機能を実装した。</p> <p><b>【中期計画実施上の課題】</b></p> <p>連携APIの実装による成果（実装により、何が、どのように変わるのか）を意識した取組と学内外への情報発信が行われることが期待される。</p>	<p>3</p>